

6. 部族組織の普遍化

バアス党下での国家覇権主義と恐怖政治の結果として、市民社会の制度と組織は破壊され機能不全に陥ったが、このことは社会において個人を保護し(国家から個人を隔てる遮蔽体が失われた状態を生み出した。それによって真空状態が生じた結果、原初的意識がわずかでも残っているところでは、大規模な形で血縁集団、一族、部族などの伝統的紐帯が再編される方向性が生まれた。サラハ・オマル・アリと他の元RCCメンバーによると、サッダーム・フセインは湾岸戦争以前にも、特殊機関として「部族委員会」を創設することに熱心だったという。この組織は、アンバール州やモースル州の諸部族を組織化する機関を編成し、武器、印刷機器の密輸や反政府活動家の密入国に使用されていたシリア・イラク間砂漠ルートの治安を維持することが目的のようであった。フセイン自身も1959年にカーシムの暗殺計画に失敗した後、シリアへの逃亡でこの同じルートを通った。

湾岸戦争後、治安組織および党機関はその監視、統制機能をイラク全土に行き渡らせることができなくなった。一定の戦略的地点に治安力を集中させることはできても、残りの地域に対する支配が希薄になったのである。こうした社会支配、治安維持上でのギャップを埋めるため、部族が再編されたのである。地域社会の名望家や公務員、退役将校、大学教員などから部族長が任命された。旧来からの部族長は大統領官邸に招待され、以前の土地改革に対する謝罪がなされ、現金や武器を貰い、現金が乏しい際には物や特権が与えられ、広大な耕作地が補償措置として返された。法制化されていない慣例が再び実行されるようになり、部族慣習法が再現された。部族長は、——部族自体が選んだ人物であれ、上から選定された人物であれ——サッダーム・フセインの異母兄弟、ワトバーン支配下の内務省に対して責任を負っていたのである。この部族的忠誠心の興隆を示すものとして、通常党機関や労働組合などの近代的組織が大統領に送っていた支援や忠誠の宣言が、部族長からのそれにとって代わられたことである。1977年に禁止された血縁関係を示唆する氏姓の使用が、国会議員の間でさえも復活しつつあった。

また部族にとっての社会的接点であり権威の象徴でもあるムディーフ(ゲストハウス)が復活したが、それは部族地方社会ではなく都市中心部の裕福な擬似部族長の家に建設された。そのムディーフで問題が処理され、税金の支払いや刑罰が行なわれ、行政との調整が行われる。部族民は個人としてではなく、被保護者、集団とみなされる。警察も司法も、部族の司法領域に干渉する権限はない。このように大規模な形での原初的紐帯の復活につながったのである。この過程そのものが、中央

政権の動揺を意味している。

しかし、部族の再編が無秩序な広がりを見せる中で、反発も見られる。それは発達した巨大な都市社会からの反発であり、国家の法執行機関やその他の公的機関は、部族勢力の台頭に脅威を覚えている。そのため政府は部族権限を限定する政策を取り、1997年春には RCCが、公務員が公式義務を遂行している場合、その公務員を部族法廷にかけて法的措置を取ることを禁止する特別法を発行した。

結語 —— 危機と展望

新全体主義体制は、慢性的な構造的危機に取り囲まれており、二つの相矛盾し対立しあう圧力を受けていると言えよう。一方では国家機関が弱体化しすぎ、複雑な大衆社会を統治するには権力を削がれすぎている。つまり、1980年代に作られた統治のメカニズムが1990年代に機能不全に陥っているようである。他方、国家統治機関が、政策や意思決定が個人に集中して行われるにはあまりにも巨大になっている。1970年代にはこの国の統治機関は比較的小さく、一人で運営することが可能であったが、現在は、それぞれが自己領域を守る独立組織が集まった巨大な機関になっている。確かに、独裁者は盲従的な制度を作ることができるかもしれないが、時間の経過とともにその制度はそれ自体が生命体になり、独裁者は制度の創造者であると同時に制度に被創造物になっていくのである。

国際的制裁と圧力が続く中で、改革、再建あるいは崩壊が余儀なくされる事態に到達するかもしれない。主要な問題点としては、以下が挙げられる。

1) 国家は統治機関として、深刻な程度にまで弱体化している。軍は、戦前の規模のほとんど三分の一にまで大幅縮小され、飛行禁止区域と南北の地域反乱により麻痺状態になっている。治安機関も深刻な被害を受けており、1991年暴動においてはその標的にされた。治安機関は兵站装備の大量破壊に加えて、情報資料および経験豊富な人材のほとんどを失った。国家には、もはや以前の無敵の社会支配権力が無い状態である。

2) イデオロギー的統制制度 (すなわち支配政党の構造) も同様に衰退した。党員は、1990年のピークの180万人に達した後、1992年の第十回党大会前夜には大幅に40%減少していた。この減少曲線は第十一回党大会まで続いた。党からの離脱は、バグダードの他南部のバスラ、ナーシリーヤ、中部のヒッラ、ナジャフ、カルバラなどで特に多い。

3) 経済制裁によって政府はかつての巨額の石油収入を奪われている。国家は、社会階級や社会組織を買収する能力、安全な庇護膜と福利厚生サービスを維持する能力を失っている。国家が社会的富の権力の独占権を失い、国家と社会の新たな相関関係が生まれつつある。レンティア主義によって維持されてきた統制経済にもひび割れが発生しつつある。束縛を解かれた市場の力は、今のところ萌芽段階であるが、国家権力を侵食しつつある。

4) 恐らく最も顕著な社会現象は、最も人口が多くバアス党最大の支持層である中間給与所得階級の衰退である。超インフレが彼等の生活を破壊し、政府のわずかな補助(生活に必要な額の三分の一以下)で生きていかなければならなくなっている。この中間階級は1970年の石油ブームで繁栄し、バアス党の確実な支持者であった。彼等は非常に幻滅し、バアス党イデオロギー宣伝工作官であるジャッパール・ムフシンは、「我々が失った中間階級」(バービル紙、1994年2月20日)と嘆いた。

5) 新全体主義体制により生み出された「革命的正統性」は、現在進行中の中東地域での政治的自由化の流れや、ソ連と東欧の一体体制の消滅で、大きな打撃を受けた。さらにバアス党の正統性は、二回の無意味な戦争で壊滅的な影響を受けている。

6) 湾岸戦争の停戦条件、並びにその他の国連安保理決議によって、イラク政府は前例のないほどの機能障害状態に置かれている。

こうした増大する圧力を受けて支配エリートは、限定的かつ抑制された形ではあるが、改革を導入する方向にある。すなわち、複数政党制に向けての政治改革提案(ただし実施は疑問)、反体制派との和解ジェスチャー(特にクルドに対して)、部族や地主など有力社会勢力との社会的和解、新憲法あるいは新しい報道の自由化、といった政策を提示している。その一方で、大統領個人独裁の方向が徐々に、しかし確実に推進されている。これは1995年のフセイン・カーミル亡命以来加速されたものであるが、それには大統領の「国民投票」実施(95年)、新国民議会法、地方自治法の制定と湾岸戦争以降延期されていた議会選挙の実施(96年)などといった政策が取られた。こうした政策すべては、国内で政権の正統性を生み出すための試みであろう。

現在、この「大統領体制」はその生き残りをかけて、制度的に対立関係、部族抗争、分裂症的ともいえる社会状況、民族的地域的分裂のバランスをとりつつ、イラク国家の解体に歯止めをかけようとしているのである。

(ファーレハ・アブドゥル・ジャッパール Faleh Abdul Jabbar Mahmoud

イラク問題研究者、ロンドン大学バークベック・カレッジ所属) (酒井啓子訳)